

四半期報告書

(第58期第2四半期)

自 2019年6月1日

至 2019年8月31日

株式会社竹内製作所

長野県埴科郡坂城町大字上平205番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	5

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 役員の状況	8
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他	18
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年10月11日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自 2019年6月1日 至 2019年8月31日）
【会社名】	株式会社竹内製作所
【英訳名】	TAKEUCHI MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹内 敏也
【本店の所在の場所】	長野県埴科郡坂城町大字上平205番地（本社・本社工場）
【電話番号】	0268（81）1100（代）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 小林 修
【最寄りの連絡場所】	長野県埴科郡坂城町大字上平205番地（本社・本社工場）
【電話番号】	0268（81）1100（代）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 小林 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期連結 累計期間	第58期 第2四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自2018年3月1日 至2018年8月31日	自2019年3月1日 至2019年8月31日	自2018年3月1日 至2019年2月28日
売上高 (百万円)	59,832	62,461	110,175
経常利益 (百万円)	9,338	7,510	15,496
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (百万円)	6,927	5,483	11,391
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,310	4,649	10,780
純資産額 (百万円)	72,710	79,661	77,180
総資産額 (百万円)	102,999	107,532	103,557
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	145.26	114.98	238.83
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.6	74.1	74.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,224	2,166	8,421
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△832	△2,055	△2,268
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,710	△2,161	△1,715
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (百万円)	31,872	32,422	34,464

回次	第57期 第2四半期連結 会計期間	第58期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年6月1日 至2018年8月31日	自2019年6月1日 至2019年8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	74.12	58.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、「役員報酬B I P信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を自己株式として処理しております。これに伴い、役員報酬B I P信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期（当期）純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループの主力市場である米国及び欧州の当第2四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年8月31日まで）の経済は、概ね以下のとおり推移しました。米国では、米中貿易摩擦が激しさを増して不透明感が強まる中、設備投資は軟化したものの、雇用・所得環境が引き続き堅調で、住宅市場が勢いを取り戻しつつあるなど個人消費は好調を維持しました。欧州では、米中貿易摩擦と英国のEU離脱問題の混迷が続き、製造業の低迷が重石となる中、雇用・所得環境は依然として良好で、個人消費は底堅く推移しました。英国では、EU離脱に対する不確実性が高まる中、輸出・設備投資が減少したものの、個人消費の拡大が景気を下支えしました。

このような環境の中、2019年2月には欧州の第5次排出ガス規制に適合したミニショベルの新製品「TB235-2」及び「TB250-2」を市場投入し、また、北米向け製品のみを搭載されていたGPS機能が付いた情報通信機器を欧州向け製品にも搭載を開始するなど、より付加価値の高い製品ラインナップで積極的な販売活動を展開しました。英国を除く欧州での販売は総じて好調に推移したものの、米国及び英国での販売が伸び悩んだため、当社グループ全体としての製品販売台数は、前年同期に比べ横ばいとなりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は624億6千1百万円（前年同期比4.4%増）となりました。利益面につきましては、拡販に向けて政策的な販売価格を設定したこと、製造原価及び運搬費が上昇したこと、並びに前年同期に計上されていた貸倒引当金の戻入が当第2四半期連結累計期間は繰入となったこと等により、営業利益は78億4千7百万円（同14.6%減）となり、経常利益は75億1千万円（同19.6%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用を20億2千6百万円計上したことにより、54億8千3百万円（同20.8%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

① 日本

日本セグメントは、売上高のほとんどが欧州ディストリビューター向けの販売で占められております。2018年3月に市場投入したミニショベル「TB225」が引き続き販売好調で、2019年2月に市場投入したミニショベル「TB235-2」及び「TB250-2」も好調な滑り出しを果たしました。欧州向けのミニショベル、油圧ショベルの販売台数が増加したこと等により、売上高は239億6千9百万円（前年同期比17.2%増）となりました。セグメント利益は、拡販に向けて政策的な販売価格を設定したこと、子会社向けの製品販売価格を引き下げたこと、並びに製造原価及び運搬費が上昇したこと等により、52億4千3百万円（同15.3%減）となりました。

② 米国

住宅工事、インフラ工事を中心に製品需要は高い水準を維持しているものの、米国での天候不順の影響で外部顧客への製品出荷の一部が先延ばしされたこと、及び買入部品の調達制限の影響で米国セグメント向けの製品出荷を制限したこと等により、ミニショベル及びクローラーローダーの販売台数が減少しました。この結果、売上高は276億1千3百万円（前年同期比2.5%減）となりましたが、セグメント利益は日本セグメントからの製品仕入価格の値下げ、及びプロダクトミックスの変化等により、17億1千万円（同11.2%増）となりました。

③ 英国

英国内の住宅工事やインフラ工事は旺盛なもの、EU離脱問題の長期化を背景に、製品購入に慎重な顧客が増加しました。このため、2018年3月に市場投入したミニショベル「TB225」が引き続き販売好調でしたが、ミニショベル全体の販売台数は減少しました。この結果、売上高は71億2百万円（前年同期比2.7%減）となり、セグメント利益は4億2千4百万円（同0.7%減）となりました。

④ フランス

2018年3月に市場投入したミニショベル「TB225」が引き続き販売好調であり、ミニショベル、油圧ショベルの販売台数が増加しました。この結果、売上高は36億1千4百万円（前年同期比4.7%増）となりましたが、プロダクトミックスの変化、及び人件費等の販売費及び一般管理が増加したこと等により、セグメント利益は1億3千7百万円（同3.5%減）となりました。

⑤ 中国

ミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が減少したこと等により、売上高は1億6千1百万円（前年同期比49.8%減）となりました。セグメント利益は、前年同期に計上されていた貸倒引当金の戻入が当第2四半期連結累計期間は繰入となったこと、及び日本セグメントへの部品供給が減少したこと等により、2千1百万円（同92.0%減）となりました。

また、当第2四半期連結会計期間における財政状態の概況は次のとおりであります。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産額は、前連結会計年度末に比べ39億7千5百万円増加し、1,075億3千2百万円となりました。これは主に、たな卸資産が52億9千3百万円減少し、法人税等の納付及び配当金の支払により現金及び預金が20億4千2百万円減少しましたが、売上の増加により受取手形及び売掛金が95億8千2百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債総額は、前連結会計年度末に比べ14億9千4百万円増加し、278億7千1百万円となりました。これは主に、未払法人税等が3億9千4百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が12億4千8百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産総額は、前連結会計年度末に比べ24億8千1百万円増加し、796億6千1百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が54億8千3百万円増加しましたが、配当金の支払により21億4千8百万円減少したこと等によるものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ20億4千2百万円減少し、324億2千2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は21億6千6百万円（前年同期比20億5千8百万円減少）となりました。

これは主に、売上債権の増加額101億4千5百万円等の支出がありましたが、税金等調整前四半期純利益75億1千万円、たな卸資産の減少額47億8千9百万円、及び仕入債務の増加額19億4百万円等の収入があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は20億5千5百万円（前年同期比12億2千2百万円増加）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出16億3千6百万円、及び投資有価証券の取得による支出3億円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は21億6千1百万円（前年同期比4億5千万円増加）となりました。

これは主に、配当金の支払額21億3千7百万円等の支出があったことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、6億7千3百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要の主なものは、製品製造のための材料との購入、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用です。投資資金需要の主なものは、設備投資や新製品や要素技術の研究開発投資です。

運転資金需要及び投資資金需要の財源につきましては、現在保有する現預金に加え、営業キャッシュ・フローを源泉として資金を充当することを基本としております。なお、当第2四半期連結会計期間末時点において有利子負債はありません。

資金の流動性に関しましては、当第2四半期連結会計期間末時点の流動比率は337.8%であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	138,000,000
計	138,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2019年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (2019年10月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,999,000	48,999,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	48,999,000	48,999,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2019年6月1日～ 2019年8月31日	—	48,999,000	—	3,632	—	3,631

(5)【大株主の状況】

2019年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,755	9.95
竹内 敏也	長野県埴科郡坂城町	3,895	8.15
公益財団法人TAKEUCHI育英奨学会	長野県埴科郡坂城町大字上平205	2,702	5.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,181	4.56
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29-22	1,803	3.77
株式会社テイク	長野県埴科郡坂城町大字坂城9336	1,800	3.77
竹内 好敏	長野県埴科郡坂城町	1,500	3.14
ステート ストリート クライアント オ ムニバス アカウント OM44 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 1631 BOSTON, MASSACHUSETTS 02105-1631 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,458	3.05
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託 銀行株式会社)	長野県長野市大字中御所字岡田178-8 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	1,440	3.01
竹内 民子	長野県埴科郡坂城町	1,440	3.01
計	—	22,976	48.12

(注) 当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数2,181千株には、「役員報酬BIP信託」が所有する当社株式58千株が含まれております。

(6)【議決権の状況】

①【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,253,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,738,800	477,388	—
単元未満株式	普通株式 6,400	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	48,999,000	—	—
総株主の議決権	—	477,388	—

(注) 完全議決権株式(その他)欄の普通株式には、「役員報酬B I P信託」が所有する当社株式58,900株(議決権個数589個)が含まれております。

②【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社 竹内製作所	長野県埴科郡坂城町大字 上平205番地	1,253,800	—	1,253,800	2.56
計	—	1,253,800	—	1,253,800	2.56

(注) 上記のほか、「役員報酬B I P信託」が保有する当社株式58,940株を四半期連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,072	33,029
受取手形及び売掛金	23,156	32,739
商品及び製品	23,283	18,530
仕掛品	1,392	1,404
原材料及び貯蔵品	5,464	4,911
その他	2,411	3,139
貸倒引当金	△1,100	△1,074
流動資産合計	89,680	92,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,144	5,775
機械装置及び運搬具（純額）	1,337	1,682
土地	2,033	2,011
その他（純額）	1,574	1,549
有形固定資産合計	10,089	11,019
無形固定資産	556	596
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,527	1,359
その他	1,723	1,897
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	3,229	3,235
固定資産合計	13,876	14,851
資産合計	103,557	107,532

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,561	21,810
未払法人税等	1,902	1,507
賞与引当金	224	295
製品保証引当金	1,509	1,729
その他	1,619	2,093
流動負債合計	25,818	27,437
固定負債		
役員株式給付引当金	28	35
退職給付に係る負債	52	51
その他	476	347
固定負債合計	558	434
負債合計	26,376	27,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,632	3,632
資本剰余金	3,631	3,631
利益剰余金	71,305	74,641
自己株式	△1,965	△1,985
株主資本合計	76,605	79,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	△2
為替換算調整勘定	420	△279
退職給付に係る調整累計額	150	23
その他の包括利益累計額合計	575	△258
純資産合計	77,180	79,661
負債純資産合計	103,557	107,532

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
売上高	59,832	62,461
売上原価	46,206	49,668
売上総利益	13,626	12,793
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,635	1,867
製品保証引当金繰入額	687	637
貸倒引当金繰入額	△147	5
債務保証損失引当金繰入額	△4	—
役員報酬	100	101
給料及び手当	765	818
賞与引当金繰入額	80	87
退職給付費用	11	18
役員株式給付引当金繰入額	5	6
その他	1,303	1,403
販売費及び一般管理費合計	4,438	4,946
営業利益	9,187	7,847
営業外収益		
受取利息	27	45
受取配当金	1	1
為替差益	79	—
その他	62	35
営業外収益合計	170	82
営業外費用		
固定資産除却損	7	37
為替差損	—	379
デリバティブ評価損	11	—
その他	0	1
営業外費用合計	19	419
経常利益	9,338	7,510
特別利益		
事業譲渡益	198	—
特別利益合計	198	—
税金等調整前四半期純利益	9,536	7,510
法人税、住民税及び事業税	2,400	1,949
法人税等調整額	208	77
法人税等合計	2,608	2,026
四半期純利益	6,927	5,483
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,927	5,483

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
四半期純利益	6,927	5,483
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	△6
為替換算調整勘定	△577	△700
退職給付に係る調整額	△25	△127
その他の包括利益合計	△617	△834
四半期包括利益	6,310	4,649
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,310	4,649
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,536	7,510
減価償却費	598	666
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△147	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	75	71
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	325	244
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△40	△16
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	2	6
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△4	—
受取利息及び受取配当金	△28	△47
支払利息	0	—
為替差損益 (△は益)	△138	△235
固定資産売却損益 (△は益)	△0	4
固定資産除却損	7	32
事業譲渡損益 (△は益)	△198	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,609	△10,145
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,503	4,789
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,730	1,904
その他の資産の増減額 (△は増加)	198	△885
その他の負債の増減額 (△は減少)	563	479
その他	28	△15
小計	6,395	4,371
利息及び配当金の受取額	28	49
利息の支払額	0	—
法人税等の支払額	△2,199	△2,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,224	2,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△11	0
有形固定資産の取得による支出	△849	△1,636
有形固定資産の売却による収入	0	9
無形固定資産の取得による支出	△60	△139
無形固定資産の売却による収入	1	0
投資有価証券の取得による支出	△301	△300
貸付金の回収による収入	0	—
事業譲渡による収入	386	—
その他	1	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△832	△2,055
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△20
自己株式の売却による収入	3	—
配当金の支払額	△1,710	△2,137
リース債務の返済による支出	△4	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,710	△2,161
現金及び現金同等物に係る換算差額	△220	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,460	△2,042
現金及び現金同等物の期首残高	30,411	34,464
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 31,872	※ 32,422

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

（業績連動型株式報酬制度）

当社は、取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。以下同様とする。）を対象に、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。

（1）取引の概要

本制度については、役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託と称される仕組みを採用しております。役員報酬B I P信託とは、米国のパフォーマンス・シェア（Performance Share）制度及び譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock）制度を参考にした役員インセンティブ・プランであり、連結営業利益率の目標達成度及び役位に応じて、取締役に当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭が、取締役の退任時に交付及び給付される株式報酬型の役員報酬です。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末66百万円、47,340株、当第2四半期連結会計期間末86百万円、58,940株であります。

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

金融機関からの借入及びリース取引に対する債務保証

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
竹内工程機械(青島)有限公司の顧客	21百万円	14百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
現金及び預金勘定	32,462百万円	33,029百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△589	△607
現金及び現金同等物	31,872	32,422

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月24日 定時株主総会	普通株式	1,718	36	2018年2月28日	2018年5月25日	利益剰余金

(注) 2018年5月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員報酬B I P信託」が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月29日 定時株主総会	普通株式	2,148	45	2019年2月28日	2019年5月30日	利益剰余金

(注) 2019年5月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員報酬B I P信託」が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間（自2018年3月1日 至2018年8月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
外部顧客への 売上高	20,448	28,311	7,298	3,452	321	59,832	—	59,832
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	31,077	0	20	7	1,329	32,435	△32,435	—
計	51,525	28,312	7,319	3,459	1,651	92,267	△32,435	59,832
セグメント 利益	6,192	1,538	427	142	263	8,564	622	9,187

(注) 1. セグメント利益の調整額622百万円には、セグメント間取引消去1,247百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△625百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第2四半期連結累計期間（自2019年3月1日 至2019年8月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
外部顧客への 売上高	23,969	27,613	7,102	3,614	161	62,461	—	62,461
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	30,672	—	10	4	874	31,561	△31,561	—
計	54,642	27,613	7,112	3,619	1,035	94,023	△31,561	62,461
セグメント 利益	5,243	1,710	424	137	21	7,536	310	7,847

(注) 1. セグメント利益の調整額310百万円には、セグメント間取引消去916百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△605百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり四半期純利益	145円26銭	114円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	6,927	5,483
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	6,927	5,483
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,693	47,694

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間51千株、当第2四半期連結累計期間50千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月9日

株式会社竹内製作所
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本哲生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下条修司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹内製作所の2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社竹内製作所及び連結子会社の2019年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年10月11日
【会社名】	株式会社竹内製作所
【英訳名】	TAKEUCHI MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹内 敏也
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	長野県埴科郡坂城町大字上平205番地（本社・本社工場）
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長竹内敏也は、当社の第58期第2四半期（自2019年6月1日 至2019年8月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2【特記事項】

特記すべき事項はありません。